

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	4
事業名	人権啓発活動事業	会計	款	項	目
		一般	2	1	6
施策	6 語らいのあるまち	課名	町民課		
	6-3 人権を尊重するまちをつくる	係名	町民活動係		
	6-3-1 人権尊重社会の形成				
主要施策	②人権教育・啓発の推進				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民、学校、事業所など	目的 (対象がどのような状態になっているか)	すべての人の人権が尊重された社会をつくる。
事業内容	人権啓発事務…東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、人権講演会や人権講座の開催、人権ポスター・人権標語コンクールの実施、広報紙・ホームページ・プラムトピックスでの啓発、人権擁護委員との連携協力による啓発活動を継続することで人権意識の高揚を図る。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	人権講演会や研修会の開催回数	4	2	2	回	→	3
	2	人権啓発回数	4	3	2	回	→	5
	3	町の人権教育・啓発に関する取り組みについての満足度	-	-	11.5	%	↑	46
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B					2,191	2,147		2,223
財源内訳	直接事業費 A				871	827		903
	うち一般財源				588	654		748
人件費 (千円) B					1,320	1,320		1,320
内訳	一般職員 (人・千円)		0.2	1320	0.2	1320	0.2	1320
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念にのっとり差別のないまちづくりとなるよう啓発を進める。	③取組の課題	高齢者、児童、障がい者など従来からの人権課題に加え、LGBT、ヘイトスピーチに象徴される外国人問題など新たな人権課題が生じている。
②R1年度に実施した取り組み	人権講座の開催と社会教育課の連携した人権啓発映画の上映を行う等、啓発に努めた。	④今後の改善計画	学校教育、社会教育において、また、家庭や地域、職域などあらゆる機会を捉えて啓発活動や講座の開催など、啓発・教育施策を充実させていく。